

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(千円未満切捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	112,226	流動負債	157,228
現金及び預金	82,652	1年内返済予定の長期借入金	30,666
有価証券	3,935	未払金	14,371
前払費用	4,098	未払費用	27,331
未収入金	607,286	未払法人税等	7,559
その他	1,853	預り金	42,798
貸倒引当金	△587,600	賞与引当金	3,480
固定資産	5,138,943	その他	31,020
有形固定資産	2,163,530	固定負債	976,116
建物	107,636	長期借入金	76,084
構築物	0	退職給付引当金	36,031
機械装置	796	資産除去債務	155,038
工具器具備品	202	再評価に係る繰延税金負債	708,963
土地	2,054,894	負債合計	1,133,345
無形固定資産	1,347	(純資産の部)	
施設利用権等	1,347	株主資本	2,764,993
投資その他の資産	2,974,065	資本金	4,036,941
投資有価証券	15,216	資本剰余金	1,000,627
関係会社株式	3,317,710	資本準備金	100,079
長期貸付金	1,122,268	その他資本剰余金	900,548
長期前払費用	10,545	利益剰余金	△2,249,364
長期未収入金	108,862	その他利益剰余金	△2,249,364
破産更生債権等	1,384,857	繰越利益剰余金	△2,249,364
差入保証金	13,264	自己株式	△23,211
その他	400	評価・換算差額等	1,294,340
投資損失引当金	△502,370	その他有価証券評価差額金	△549
貸倒引当金	△2,496,690	土地再評価差額金	1,294,890
		新株予約権	58,491
資産合計	5,251,169	純資産合計	4,117,824
		負債純資産合計	5,251,169

損益計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(千円未満切捨て)

科 目	金 額
売上高	240,666 千円
売上原価	56,000
売上総利益	184,666
販売費及び一般管理費	299,134
営業損失	114,467
営業外収益	86,668
受取利息及び受取配当金	5,265
有価証券評価益	417
投資損失引当金戻入額	48,460
出向者負担金	26,372
その他の	6,152
営業外費用	215,925
支払利息	3,394
有価証券売却損	13
貸倒引当金繰入額	182,250
訴訟費用	22,148
その他の	8,118
経常損失	243,725
特別損失	171,196
関係会社株式評価損	171,196
固定資産除却損他	0
税引前当期純損失	414,921
法人税、住民税及び事業税	2,588
当期純損失	417,510

株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(千円未満切捨て)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資本剰余金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成24年4月1日残高	4,036,941	100,079	900,548	△1,831,854	△23,202	3,182,512
事業年度中の変動額						
当期純損失				△417,510		△417,510
自己株式の取得					△8	△8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△417,510	△8	△417,519
平成25年3月31日残高	4,036,941	100,079	900,548	△2,249,364	△23,211	2,764,993

(千円未満切捨て)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金		
	千円	千円	千円	千円
平成24年4月1日残高	△651	1,294,890	15,593	4,492,343
事業年度中の変動額				
当期純損失				△417,510
自己株式の取得				△8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	101		42,898	42,999
事業年度中の変動額合計	101	—	42,898	△374,519
平成25年3月31日残高	△549	1,294,890	58,491	4,117,824

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場の一部の有形固定資産については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（75,920千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	940,226千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	599,190千円
長期金銭債権	1,120,468千円
短期金銭債務	37,813千円

3. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

売上高	240,666千円
事務委託費	24,000千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	4,088千円
出向者負担金	26,372千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
自 己 株 式				
普 通 株 式	439,520	120	—	439,640
合 計	439,520	120	—	439,640

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

(繰延税金資産)

商品評価損	5,580千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	224,736千円
賞与引当金損金不算入額	1,330千円
その他	<u>8,430千円</u>
繰延税金資産小計	240,078千円
評価性引当額	<u>△240,078千円</u>
繰延税金資産合計	一千円

(2) 固定の部

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	883,332千円
退職給付引当金損金不算入額	12,748千円
投資有価証券評価損否認額	190,312千円
減価償却超過額	91,598千円
繰越欠損金	638,780千円
その他	<u>691,274千円</u>
繰延税金資産小計	2,508,045千円
評価性引当額	<u>△2,508,045千円</u>
繰延税金資産合計	一千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田 衛	—	—	当社取締 役兼代表 執行役	直接 0.0%	—	—	債務被 保証 (注1)	106,750	—	—

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入金に対して当社取締役兼代表執行役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	昭和 ゴム(株)	千葉県 柏市	280,000	ゴム製 品の製 造販売	直接 100.0%	4	持株会 社とし てのグ ループ 戦略立 案及び 統括管 理	売上高 (注1)	83,520	未収 入金	566,485
								事務 委託費 (注2)	24,000	貸付金	40,000
子会社	ショー ワスポ ーツ(株)	千葉県 柏市	30,000	スポ ーツ 用品 製 造販売	直接 100.0%	3	持株会 社とし てのグ ループ 戦略立 案及び 統括管 理	売上高 (注1)	35,265	仮受金	31,020
子会社	(株)ショ ーコー レーシ ョ	千葉県 柏市	30,000	スポ ーツ 用品 の販 売	直接 100.0%	3	持株会 社とし てのグ ループ 戦略立 案及び 統括管 理	売上高 (注1)	21,675	未収 入金	21,116
								貸付金 の回収 (注3)	150,032	貸付金	962,968

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ ウェッジホールディングス	東京都中央区	1,939,143	コンテンツの作成、投資及びファイナンス事業	直接 50.55%	4	持株会社としてのグループ戦略立案及び統括管理	売上高(注1)	33,600	未収入金	3,340
								出向負担金(注4)	4,800	—	—
								資金の貸付(注3)	63,000	—	—
								貸付金の回収(注3)	63,000	—	—
								利息の受取(注3)	46	—	—
関連会社	明日香食品㈱	大阪府八尾市	30,000	和菓子・中華惣菜の製造販売	直接 40.32% 間接 8.68%	3	持株会社としてのグループ戦略立案及び統括管理	売上高(注1)	66,606	未収入金	8,230
								出向負担金(注4)	21,572	—	—
								資金の貸付(注3)	80,000	長期貸付金	117,500
								貸付金の回収(注3)	110,000	—	—
								利息の受取(注3)	4,034	未収利息	19

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 上記子会社及び関連会社への売上は主に経営指導料及び賃貸料であり、これらは市場価格、業務内容及び業績等を参考に契約により取引条件を決定しております。
- (注2) 事務委託費は、市場実勢等を参考に決定しております。
- (注3) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。
- (注4) 出向負担金は、出向者の経歴及び知見を考慮し契約により取引条件を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	87円26銭
1 株当たり当期純損失	8円98銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。